

新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成20年度版

平成22年3月

埼玉県新座市

目 次

I	はじめに	1
II	財務書類4表について	2
III	作成基準について	3
IV	財務書類4表と分析	5
	1 普通会計財務書類4表	
	(1) 普通会計貸借対照表	6
	(2) 普通会計行政コスト計算書	8
	(3) 普通会計純資産変動計算書	10
	(4) 普通会計資金収支計算書	12
	2 連結財務書類4表	
	(1) 連結貸借対照表	14
	(2) 連結行政コスト計算書	16
	(3) 連結純資産変動計算書	18
	(4) 連結資金収支計算書	20
V	用語解説	22

I はじめに

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、借金への依存度が高くなる中で、いま、地方公共団体には、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、国と地方との関係も見直され、地方の権限が増える中で、地方公共団体には、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が求められ、合わせて、その状況を住民にわかりやすく説明、情報提供をすることが求められています。

こうした背景から、国は、企業会計の考え方を取り入れた新たな公会計のモデル※を策定し、地方公共団体に整備推進するよう求めています。

新座市では、平成11年度決算から企業会計の手法を取り入れた財務報告書（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書）を作成し、公表していますが、この財務報告書は新座市の普通会計を対象に作成しており、今回国が求めている、事業会計や関係団体も含めた連結ベースの報告書にはなっていません。

そこで、平成20年度決算からは、国が新たに策定した公会計のモデルにしたがって、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

これからは、この財務書類の作成、活用を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の一層の推進を図るとともに、地域経営の視点に立って、未利用財産の売却促進や資産の有効活用を図ってまいります。

※ 国は、新たな公会計のモデルとして、企業会計に基づいた基本的なモデルとしての「基準モデル」と、地方公共団体のこれまでの取組や事務を考慮し、段階的に整備することを前提に、当面は既存の数値を用いて作成する「総務省方式改訂モデル」の2種類を示しています。

新座市では、他の地方公共団体の多くが採用している「総務省方式改訂モデル」を採用することとしました。

Ⅱ 財務書類4表について

○ 貸借対照表とは？

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

○ 行政コスト計算書とは？

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サービスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

この表では、行政コストと受益者負担の状況を、生活インフラや教育、福祉などの目的別及び人件費や社会保障費、使用料や分担金などの性質別に分類して明らかにしています。

○ 純資産変動計算書とは？

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分して、純資産の増減を明らかにしています。

○ 資金収支計算書とは？

一会計年度中のお金の動きを性質別に明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して収支を計算しています。

Ⅲ 作成基準について

- 「総務省方式改定モデル」を採用
「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）で示された「総務省方式改定モデル」に準拠して作成します。

- 普通会計
地方財政状況調査（決算統計）の範囲となる普通会計を対象とします。
具体的には、一般会計と新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計を合算し、相互の資金の動きを相殺した会計をいいます。

- 連結の対象
普通会計、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第3セクター等を連結の対象とします。
具体的には、次のとおりです。
 - ア 地方公営事業会計（6会計）
 - ㉞ 国民健康保険事業特別会計
 - ㉟ 下水道事業特別会計
 - ㊱ 老人保健事業特別会計
 - ㊲ 介護保険事業特別会計
 - ㊳ 後期高齢者医療事業特別会計
 - ㊴ 水道事業会計
 - イ 一部事務組合・広域連合（5団体）
 - ㉞ 朝霞地区一部事務組合
 - ㉟ 志木地区衛生組合
 - ㊱ 埼玉県市町村総合事務組合
 - ㊲ 彩の国さいたま人づくり広域連合
 - ㊳ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
 - ウ 第3セクター等（3団体）
 - ㉞ 新座市土地開発公社
 - ㉟ （財）新座市都市施設振興公社
 - ㊱ （財）新座市体育協会

○ 基準とする時点・期間

基準とする時点は平成21年3月31日（平成20年度末）とし、基準とする期間は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までとします。ただし、翌年4月1日から5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含みます。

○ 決算統計の取得原価を採用

「総務省方式改定モデル」では、財務書類を決算統計の数値を用いて作成することから、有形固定資産額は時価ではなく、取得原価となります。

○ 資産に含まれるもの

決算統計の様式や集計方法が現在のように確立された昭和44年度以降の、自治体名義の資産にかかる普通建設事業費（資産形成に関する費用で、用地費、新築・増改築の工事費、設計・補償費、1品100万円以上の備品など）が対象となります。

【売却可能資産】

現に公用または公共用として使用されていない公有財産や、売却が既に確定している、または近い将来売却が予定されている資産をいいます。

なお、売却可能資産は取得原価ではなく、時価相当額で示しています。

○ 減価償却の方法

土地以外は減価償却を行っています。減価償却は建設年度から開始し、耐用年数で割った値を毎年度償却する定額法を採用しています。耐用年数は、総務省方式を採用しています。

IV 財務書類4表と分析

普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	34,048,415
①生活インフラ・国土保全	72,320,743	(2) 長期未払金	
②教育	46,560,081	①物件の購入等	0
③福祉	11,601,868	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	513,297	③その他	
⑤産業振興	874,861	長期未払金計	0
⑥消防	2,957,635	(3) 退職手当引当金	5,999,940
⑦総務	12,215,381	(4) 損失補償等引当金	14,718
有形固定資産合計	147,043,866	(5) その他	307,860
(2) 売却可能資産	2,442,544	固定負債合計	40,370,933
公共資産合計	149,486,410		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,281,165
①投資及び出資金	357,102	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	357,102	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	57,646	(5) 賞与引当金	357,324
(3) 基金等		(6) その他	59,920
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	3,698,409
②その他特定目的基金	254,437		
③土地開発基金	0	負債合計	44,069,342
④その他定額運用基金	1,843,662		
⑤退職手当組合積立金	9,772		
基金等計	2,107,871	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	2,071,774	1 公共資産等整備国県補助金等	13,160,100
(5) 回収不能見込額	△ 593,604	2 公共資産等整備一般財源等	119,234,524
投資等合計	4,000,789	3 その他一般財源等	△ 17,597,579
3 流動資産		4 資産評価差額	0
(1) 現金預金		純資産合計	114,797,045
①財政調整基金	1,327,381		
②減債基金	0		
③歳計現金	3,555,244		
現金預金計	4,882,625		
(2) 未収金			
①地方税	631,173		
②その他	56,389		
③回収不能見込額	△ 190,999		
未収金計	496,563		
流動資産合計	5,379,188		
資産合計	158,866,387	負債・純資産合計	158,866,387

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,029,264 千円
②教育	370,856 千円
③福祉	1,455,933 千円
④環境衛生	69,566 千円
⑤産業振興	131,060 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	228,494 千円
計	4,285,173 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	546,799 千円
②地方債	223,900 千円
③一般財源等	3,514,474 千円
計	4,285,173 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,727,211 千円
②債務保証又は損失補償	22,050,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,432,163 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,188,546千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	64,149,495 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	37,329,580 千円	37,329,580 千円	
債務負担行為支出予定額	5,217,771 千円	167,780 千円	5,049,991 千円
公営事業地方債負担見込額	14,710,524 千円		14,710,524 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	892,898 千円		892,898 千円
退職手当負担見込額	5,990,168 千円	5,990,168 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,554 千円	8,554 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	39,797,558 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,031,285 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,274,971 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,491,302 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	24,351,937 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は89,772,737千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,000,747千円です。

1 普通会計財務書類4表

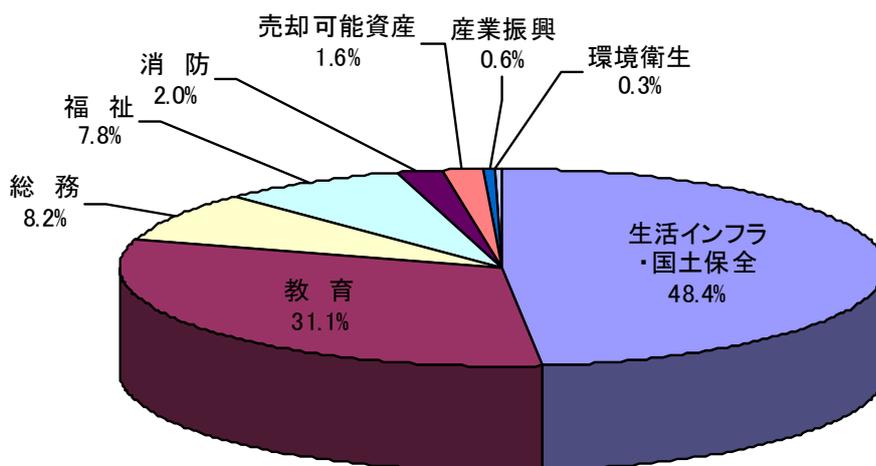
(1) 普通会計貸借対照表

資産は1,588億6,638万7千円です。負債は440億6,934万2千円で、資産のうち27.7%は負債で賄っている状況です。資産から負債を差し引いた1,147億9,704万5千円が純資産となります。

資産の部では、公共資産が1,494億8,641万円で資産全体の94.1%を占めています。その内訳は、道路、公園などの生活インフラ・国土保全が723億2,074万3千円で全体の48.4%と一番多く、次が小・中学校などの教育が465億6,008万1千円で全体の31.1%と、この2つの分野で公共資産全体の約8割を占めています。売却可能資産は24億4,254万4千円で公共資産全体の1.6%という状況です。

また、投資等は40億78万9千円で資産全体の2.5%、流動資産は53億7,918万8千円で同じく3.4%を占めています。

【図1】公共資産の目的別構成比（普通会計）



負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が36億9,840万9千円で、それ以外の固定負債は403億7,093万3千円です。

純資産の部では、公共資産等を整備するために国・県から受けた補助金等の額が131億6,010万円で、同じく公共資産等を整備するために市が使った一般財源等の額が1,192億3,452万4千円です。その他一般財源等は、公共資産等の整備に使われなかった一般財源等の残りで将来自由に使える資産ですが、175億9,757万9千円のマイナスとなるのは、この分だけ資産を形成していない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金など）が超過していることを表しており、その支払いを将来の税収等で賄わなければならないことを意味しています。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,232,145	18.6%	602,193	1,269,520	1,801,233	368,813	106,861	14,471	1,815,935	253,119		
	(2)退職手当引当金繰入等	593,932	1.8%	64,340	59,206	192,446	39,404	11,418	6,058	194,016	27,044		
	(3)賞与引当金繰入額	357,324	1.1%	34,527	72,788	103,275	21,146	6,127	830	104,118	14,513		
	小計	7,183,401	21.5%	701,060	1,401,514	2,096,954	429,363	124,406	21,359	2,114,069	294,676		0
2	(1)物件費	4,707,616	14.1%	242,831	1,607,008	1,095,772	533,195	139,549	29,661	1,032,162	27,418		20
	(2)維持補修費	439,677	1.3%	234,023	149,082	19,237	5,431	838	1,354	29,712	0		
	(3)減価償却費	2,437,202	7.3%	1,034,542	767,933	270,895	26,855	6,132	56,346	274,499	0		
	小計	7,584,495	22.7%	1,511,396	2,524,023	1,385,904	565,481	146,519	87,361	1,336,373	27,418	0	20
3	(1)社会保障給付	8,104,503	24.2%		95,974	8,008,529							
	(2)補助金等	4,224,105	12.6%	18,447	304,362	606,931	1,448,297	73,019	1,440,067	327,470	5,512		
	(3)他会計等への支出額	5,205,518	15.6%	1,946,788	0	3,252,239	0	0	5,491	1,000	0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	229,120	0.7%	149,988	0	6,417	2,372	6,474	0	63,869	0		
	小計	17,763,246	53.1%	2,115,223	400,336	11,874,116	1,450,669	79,493	1,445,558	392,339	5,512		0
4	(1)支払利息	647,853	1.9%								647,853		
	(2)回収不能見込計上額	274,721	0.8%									274,721	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	922,574	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	647,853	274,721	0
経常行政コスト a	33,453,716		4,327,679	4,325,873	15,356,974	2,445,513	350,418	1,554,278	3,842,781	327,606	647,853	274,721	20
(構成比率)			12.9%	12.9%	45.9%	7.3%	1.1%	4.7%	11.5%	1.0%	1.9%	0.8%	0.0%

【経常収益】

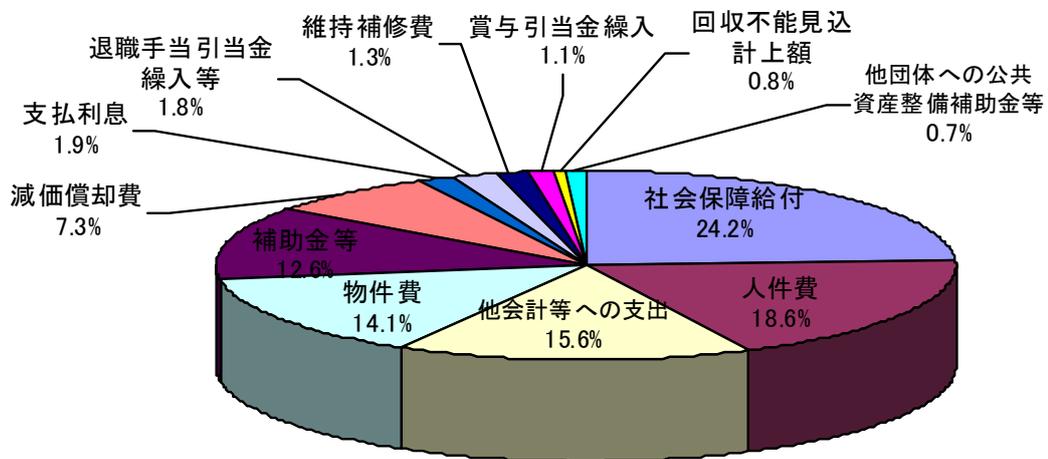
													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	967,884		8,550	61,404	274,409	228,272	93,395	0	139,449	0			162,405	
2 分担金・負担金・寄附金 c	644,915		277,133	5,388	350,514	45	0	0	0	0			11,835	
経常収益合計 (b + c) d	1,612,799		285,683	66,792	624,923	228,317	93,395	0	139,449	0	0		174,240	
d/a	4.8%		6.6%	1.5%	4.1%	9.3%	26.7%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	31,840,917		4,041,996	4,259,081	14,732,051	2,217,196	257,023	1,554,278	3,703,332	327,606	647,853	274,721	20	△ 174,240

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コストは334億5,371万6千円、経常収益は16億1,279万9千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは318億4,091万7千円になります。経常行政コストに占める経常収益の割合（受益者負担の割合）は4.8%という状況です。

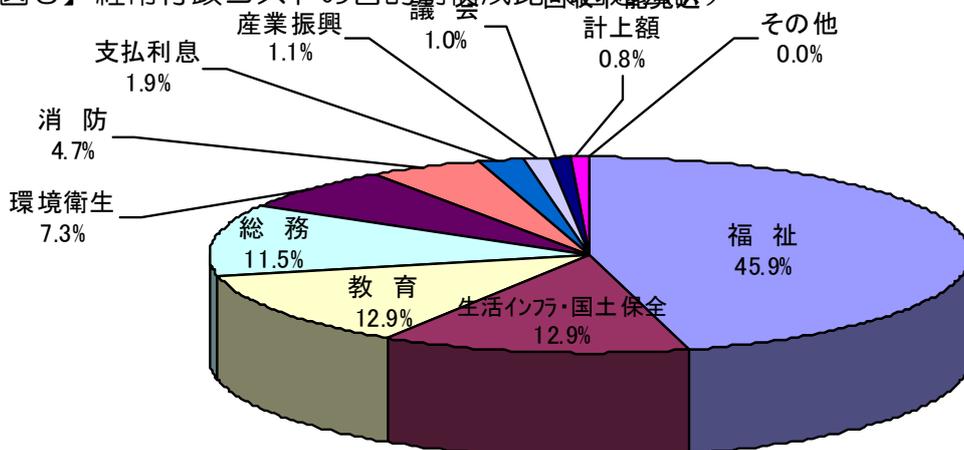
経常行政コストを性質別に見ると、社会保障給付が81億450万3千円で、全体の24.2%と一番多く、次が人件費の62億3,214万5千円で全体の18.6%、その次が他会計等への支出額の52億551万8千円で全体の15.6%という状況です。

【図2】経常行政コストの性質別構成比（普通会計）



また、目的別では、福祉が153億5,697万4千円で、全体の45.9%と一番多く、次が生活インフラ・国土保全の43億2,767万9千円で全体の12.9%、その次が教育の43億2,587万3千円で全体の12.9%という状況です。

【図3】経常行政コストの目的別構成比（普通会計）



普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	110,469,316	13,182,284	117,707,564	△ 20,420,532	0
純経常行政コスト	△ 31,840,917			△ 31,840,917	
一般財源					
地方税	23,356,827			23,356,827	
地方交付税	828,531			828,531	
その他行政コスト充当財源	3,005,299			3,005,299	
補助金等受入	8,875,307	328,581		8,546,726	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	104,846			104,846	
投資損失	△ 2,164			△ 2,164	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,183,787	△ 1,183,787	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			60,198	△ 60,198	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 66,479	66,479	0
減価償却による財源増		△ 350,765	△ 2,086,437	2,437,202	0
地方債償還に伴う財源振替			2,435,891	△ 2,435,891	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	114,797,045	13,160,100	119,234,524	△ 17,597,579	0

(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産は、1年間の行政活動で43億2,772万9千円増え、1,147億9,704万5千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が増えたということは、将来世代に引き継がれる資産が増加したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が減少したことを意味します。

純資産の増減額は、純経常行政コスト、一般財源や補助金等受入などの収入、臨時損益などの差し引きによって求められます。

また、純経常行政コストが318億4,091万7千円であったのに対し、地方税・地方交付税などの一般財源及び国・県からの補助金等受入が計357億3,738万3千円であったことから、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを実施するために市税等の経常的な収入の89.1%が使われたということが言えます。

経常的な行政サービスに使われて残った分は、臨時損益など他の収入とあわせて11億8,378万7千円が公共資産等の整備に、6,019万8千円が新たな貸付金・出資金等に投入されるなど公共資産等の整備に使われたり、地方債を24億3,589万1千円償還するなど負債の解消に使われたりしました。

普通会計資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,488,444
物件費	4,707,616
社会保障給付	8,104,503
補助金等	4,228,716
支払利息	647,853
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,977,518
その他支出	439,677
支出合計	29,594,327
地方税	23,105,805
地方交付税	828,531
国県補助金等	8,497,025
使用料・手数料	963,418
分担金・負担金・寄附金	354,201
諸収入	371,152
地方債発行額	1,183,100
基金取崩額	1,034,032
その他収入	2,603,420
収入合計	38,940,684
経常的収支額	9,346,357

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,317,668
公共資産整備補助金等支出	260,440
他会計等への建設費充当財源繰出支出	85,187
支出合計	3,663,295
国県補助金等	352,376
地方債発行額	1,874,600
基金取崩額	0
その他収入	289,792
収入合計	2,516,768
公共資産整備収支額	△ 1,146,527

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,600
貸付金	66,560
基金積立額	1,161,159
定額運用基金への繰出支出	2,469
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,142,813
地方債償還額	3,402,082
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,782,683
国県補助金等	6,840
貸付金回収額	65,269
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	104,846
その他収入	5,649
収入合計	182,604
投資・財務的収支額	△ 5,600,079

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,599,751
期首歳計現金残高	955,493
期末歳計現金残高	3,555,244

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は400,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は36千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		41,640,056
地方債発行額	△	3,057,700
財政調整基金等取崩額	△	1,012,463
支出総額	△	39,040,305
地方債償還額		4,049,899
財政調整基金等積立額		1,004,035
基礎的財政収支		<u>3,583,522</u>

(4) 普通会計資金収支計算書

資金（歳計現金）は、前年度末から25億9,975万1千円増加し、35億5,524万4千円となりました。

その内訳は、経常的収支の部（毎年度の継続的支出に対する収支）で93億4,635万7千円の増、公共資産整備収支の部（道路や公園、小・中学校などの資産整備に係る支出に対する収支）で11億4,652万7千円の減、投資・財務的収支の部（出資金などの投資や地方債の償還などの支出に対する収支）で56億7万9千円の減となっており、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めしていると言えます。

また、地方債の元利払いや貯金の積立てを抜いた支出と地方債の発行や貯金の取崩しを除いた収入を比較した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、35億8,352万2千円の黒字となっています。これは、当年度の行政サービスに要する経費が、借金や貯金に頼らずに賄えたことを表しており、持続可能な財政運営が行われたと言えます。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 119,959,288 ②教育 46,999,613 ③福祉 13,367,871 ④環境衛生 23,356,443 ⑤産業振興 874,861 ⑥消防 3,235,340 ⑦総務 12,217,562 ⑧収益事業 0 ⑨その他 1,024 有形固定資産合計 220,012,002 (2) 無形固定資産 1,711 (3) 売却可能資産 2,442,544 公共資産合計 222,456,257 2 投資等 (1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 21,102 ②投資損失引当金 0 投資及び出資金計 21,102 (2) 貸付金 57,726 (3) 基金等 ①退職手当目的基金 0 ②その他特定目的基金 714,573 ③土地開発基金 0 ④その他定額運用基金 2,023,874 ⑤退職手当組合積立基金 11,076 基金等計 2,749,523 (4) 長期延滞債権 5,289,640 (5) その他 0 (5) 回収不能見込額 △ 1,589,879 投資等合計 6,528,112 3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 1,341,394 ②減価基金 0 ③歳計現金 6,994,875 現金預金計 8,336,269 (2) 未収金 ①地方税 631,173 ②その他 1,090,868 未収金計 1,722,041 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 3,488 (5) 回収不能見込額 △ 439,736 流動資産合計 9,622,062 資 産 合 計 238,606,431	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 34,048,415 ②公営事業地方債 23,960,628 地方公共団体計 58,009,043 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 610,400 ②地方三公社長期借入金 4,830,929 ③第三セクター等長期借入金 0 関係団体計 5,441,329 (3) 長期未払金 72,595 (4) 引当金 8,479,719 (うち退職手当等引当金) 8,465,001 (うちその他の引当金) 14,718 (5) その他 136,460 固定負債合計 72,139,146 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 5,012,315 ②関係団体 289,213 翌年度償還予定額計 5,301,528 (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） 0 (3) 未払金 252,395 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 (5) 賞与引当金 682,133 (6) その他 41,424 流動負債合計 6,277,480 負 債 合 計 78,416,626 [純資産の部] 1 公共資産等整備国県補助金等 21,865,227 2 公共資産等整備一般財源等 154,552,198 3 その他一般財源等 △ 16,227,620 4 資産評価差額 0 純 資 産 合 計 160,189,805 負 債 ・ 純 資 産 合 計 238,606,431

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,727,211 千円
②債務保証又は損失補償	22,050,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,432,163 千円

※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち31,491,302千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は94,822,727千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,431,307千円です。

2 連結財務書類4表

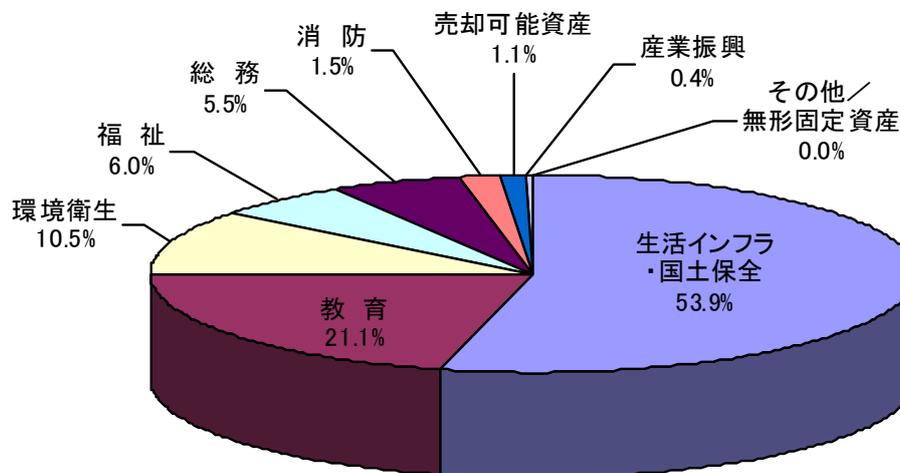
(1) 連結貸借対照表

資産は2,386億643万1千円です。負債は784億1,662万6千円で、資産のうち32.9%は負債で賄っている状況です。資産から負債を差し引いた1,601億8,980万5千円が純資産となります。

資産の部では、公共資産が2,224億5,625万7千円で資産全体の93.2%を占めています。その内訳は、道路、下水道などの生活インフラ・国土保全が1,199億5,928万8千円で全体の53.9%と一番多く、次が小・中学校などの教育が469億9,961万3千円で全体の21.1%、その次が水道、ごみ処理場などの環境衛生が233億5,644万3千円で全体の10.5%と、この3つの分野で公共資産全体の8割強を占めています。売却可能資産は24億4,254万4千円で公共資産全体の1.1%という状況です。連結によって、下水道事業特別会計と土地開発公社の保有する公共資産が含まれ、生活インフラ・国土保全の割合がより高まりました。

また、投資等は65億2,811万2千円で資産全体の2.8%、流動資産は96億2,206万2千円で同じく4.0%を占めています。

【図4】公共資産の目的別構成比（連結）



負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が62億7,748万円で、それ以外の固定負債は721億3,914万6千円です。

純資産の部では、公共資産等整備国県補助金等が218億6,522万7千円、公共資産等整備一般財源等が1,545億5,219万8千円です。その他一般財源等は162億2,762万円のマイナスで、連結前に比べてマイナス幅が13億6,995万9千円縮小していますが、この主な要因は、水道事業会計の歳計現金や国民健康保険事業特別会計の長期延滞債権が多いことなどが挙げられます。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,430,570	13.4%	731,841	1,383,793	2,195,516	702,202	106,861	1,032,584	2,020,885	256,888			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,013,011	1.6%	93,479	59,692	342,539	144,594	11,418	136,201	198,044	27,044			0
	(3)賞与引当金繰入額	682,133	1.1%	43,196	78,074	142,929	47,824	6,127	237,821	111,097	15,065			0
	小 計	10,125,714	16.1%	868,516	1,521,559	2,680,984	894,620	124,406	1,406,606	2,330,026	298,997			0
2	(1)物件費	7,084,691	11.2%	372,512	1,506,641	1,651,325	2,238,706	139,549	113,889	1,034,113	27,935			21
	(2)維持補修費	684,038	1.1%	272,046	149,170	20,353	207,586	838	4,333	29,712	0			
	(3)減価償却費	4,852,615	7.7%	2,366,060	768,288	279,981	1,067,283	6,132	90,213	274,658	0			
	小 計	12,621,344	20.0%	3,010,618	2,424,099	1,951,659	3,513,575	146,519	208,435	1,338,483	27,935	0		21
3	(1)社会保障給付	30,441,104	48.3%		95,974	30,345,130	0							
	(2)補助金等	7,060,648	11.2%	672,846	300,728	5,193,634	482,597	73,019	17,256	315,056	5,512			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	352,722	0.6%	235,759	0	6,417	2,372	6,474	37,831	63,869	0			0
	小 計	37,854,474	60.1%	908,605	396,702	35,545,181	484,969	79,493	55,087	378,925	5,512			0
4	(1)支払利息	1,603,589	2.5%									1,603,589		
	(2)回収不能見込計上額	653,771	1.0%										653,771	
	(3)その他行政コスト	183,097	0.3%	0	0	129,083	54,014	0	0	0	0			0
	小 計	2,440,457	3.8%	0	0	129,083	54,014	0	0	0	0	1,603,589	653,771	0
経 常 行 政 コ ス ト a		63,041,989		4,787,739	4,342,360	40,306,907	4,947,178	350,418	1,670,128	4,047,434	332,444	1,603,589	653,771	21
(構 成 比 率)				7.6%	6.9%	63.9%	7.9%	0.6%	2.6%	6.4%	0.5%	2.6%	1.0%	0.0%

【経常収益】

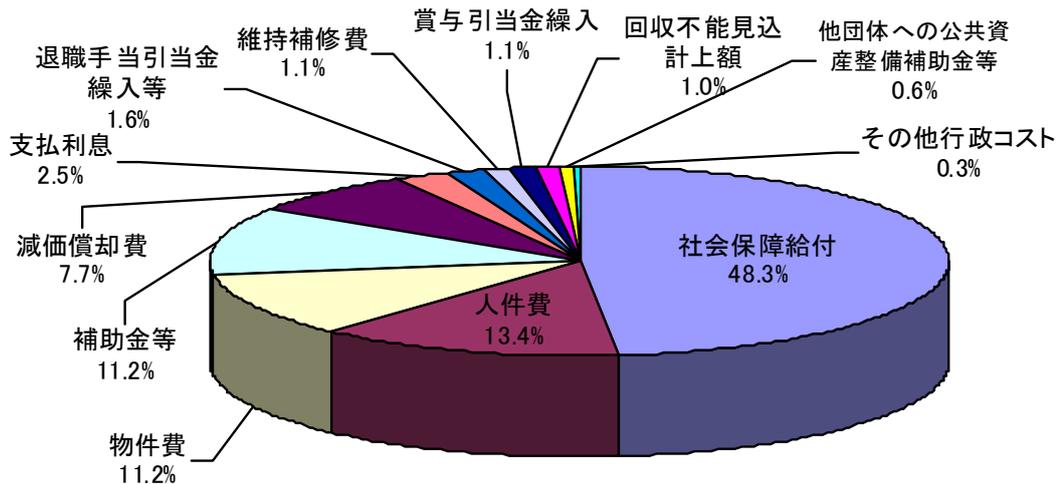
														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,183,631		8,550	61,404	331,661	386,113	93,395	654	139,449	0	0		0	162,405
2	分担金・負担金・寄附金 c	10,806,777		327,631	7,225	10,457,538	45	0	654	0	0	0		0	13,684
3	保 険 料 d	7,005,572		0	0	7,005,572	0	0	0	0	0	0		0	0
4	事 業 収 益 e	3,762,933		1,381,891	23,512	23,243	2,334,287	0	0	0	0	0		0	0
5	その他特定行政サービス収入 f	188,927		3,225	3,605	82,788	99,213	0	0	96	0	0		0	0
6	他 会 計 補 助 金 等 g	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c + d + e + f + g) h		22,947,840		1,721,297	95,746	17,900,802	2,819,658	93,395	1,308	139,545	0	0		0	176,089
d/a		36.4%		36.0%	2.2%	44.4%	57.0%	26.7%	0.1%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-h		40,094,149		3,066,442	4,246,614	22,406,105	2,127,520	257,023	1,668,820	3,907,889	332,444	1,603,589	653,771	21	△ 176,089

(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コストは630億4,198万9千円、経常収益は229億4,784万円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは400億9,414万9千円になります。経常行政コストに占める経常収益の割合（受益者負担の割合）は36.4%という状況です。

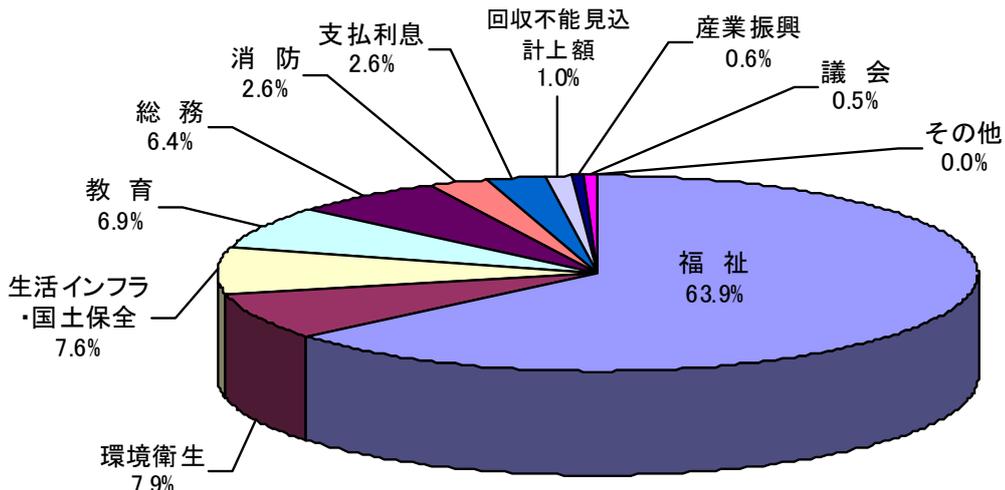
経常行政コストを性質別に見ると、社会保障給付が304億4,110万4千円で、全体の48.3%と一番多く、次が人件費の84億3,057万円で全体の13.4%、その次が物件費の70億8,469万1千円で全体の11.2%という状況です。なお、他会計等への支出は連結に伴い、相殺されています。

【図5】経常行政コストの性質別構成比（連結）



また、目的別では、福祉が403億690万7千円で、全体の63.9%と一番多く、次が環境衛生の49億4,717万8千円で全体の7.9%、その次が生活インフラ・国土保全の47億8,773万9千円で全体の7.6%という状況です。

【図6】経常行政コストの目的別構成比（連結）



連結によって国民健康保険事業特別会計や介護保険事業会計など福祉関係の特別会計が含まれたため、連結前と比べて性質別では社会保障給付が、目的別では福祉の増加が顕著です。また、これらの会計は保険料などの受益者負担を多く含んでいますので、経常行政コストに対する経常収益の割合が大幅に増えています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	155,022,414	22,006,456	152,103,437	△ 19,087,479	0
純経常行政コスト	△ 40,094,149			△ 40,094,149	
一般財源					
地方税	23,356,827			23,356,827	
地方交付税	828,531			828,531	
その他行政コスト充当財源	2,937,283			2,937,283	
補助金等受入	18,036,601	514,200		17,522,401	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	104,462			104,462	
投資損失	△ 2,164			△ 2,164	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,121,041	△ 1,121,041	
公共資産処分による財源増		0	△ 45,352	45,352	0
貸付金・出資金等への財源投入			68,122	△ 68,122	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 160,485	160,485	0
減価償却による財源増		△ 655,429	△ 4,197,184	4,852,613	0
地方債等償還に伴う財源振替			5,662,768	△ 5,662,768	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 149	149	
期末純資産残高	160,189,805	21,865,227	154,552,198	△ 16,227,620	0

(3) 連結純資産変動計算書

純資産は、1年間の行政活動で51億6,739万1千円増え、1,601億8,980万5千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が増えたということは、将来世代に引き継がれる資産が増加したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が減少したことを意味します。

純資産の増減額は、純経常行政コスト、一般財源や補助金等受入などの収入、臨時損益などの差し引きによって求められます。

また、純経常行政コストが400億9,414万9千円であったのに対し、地方税・地方交付税などの一般財源及び国・県からの補助金等受入が計446億4,504万2千円であったことから、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを実施するために市税等の経常的な収入の89.8%が使われたということが言えます。

経常的な行政サービスに使われて残った分は、臨時損益など他の収入とあわせて11億2,104万1千円が公共資産等の整備に、6,812万2千円が新たな貸付金・出資金等に投入されるなど公共資産等の整備に使われたり、地方債等を56億6,276万8千円償還するなど負債の解消に使われたりしました。

連結によって公共資産と地方債等の残高が増えた分、減価償却費と地方債等の償還額が増えていますが、その他の点で連結前と大きな変化はありません。

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,959,434
物件費	7,102,753
社会保障給付	30,442,370
補助金等	7,062,900
支払利息	1,603,589
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	807,565
支 出 合 計	56,978,611
地方税	23,105,805
地方交付税	828,531
国県補助金等	17,434,869
使用料・手数料	1,179,165
分担金・負担金・寄附金	10,738,863
保険料	6,713,897
事業収入	3,655,740
諸収入	529,025
地方債発行額	1,183,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,121,456
他会計補助金等	137
その他収入	2,396,005
収 入 合 計	68,886,593
経常的収支額	11,907,982

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,222,056
公共資産整備補助金等支出	388,372
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,610,428
国県補助金等	575,826
地方債発行額	2,244,694
長期借入金借入額	73,789
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	351,972
収 入 合 計	3,246,281
公共資産整備収支額	△ 364,147

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,600
貸付金	66,860
基金積立額	1,535,097
定額運用基金への繰出支出	2,469
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	5,494,312
長期借入金返済額	1,303,251
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,409,589
国県補助金等	6,840
貸付金回収額	65,831
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	104,846
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	5,934
収 入 合 計	183,451
投資・財務的収支額	△ 8,226,138

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,317,697
期首歳計現金残高	3,677,178
期末歳計現金残高	6,994,875

(4) 連結資金収支計算書

資金（歳計現金）は、前年度末から33億1,769万7千円増加し、69億9,487万5千円となりました。

その内訳は、経常的収支の部（毎年度の継続的支出に対する収支）で119億798万2千円の増、公共資産整備収支の部（道路や下水道、小・中学校などの資産整備に係る支出に対する収支）で3億6,414万7千円の減、投資・財務的収支の部（出資金などの投資や地方債等の償還などの支出に対する収支）で82億2,613万8千円の減となっており、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めしています。

なお、他会計等への事務費等充当財源繰出支出等は連結に伴い、相殺されています。

V 用語解説

【貸借対照表】

◎ 有形固定資産

土地、建物、高額な備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産

- ① 生活インフラ・国土保全……道路、公園、交通安全施設、下水道など
- ② 教育……小・中学校、公民館、体育館など
- ③ 福祉……保育所、老人福祉センターなど
- ④ 環境衛生……保健センター、水道など
- ⑤ 産業振興……農民研修センターなど
- ⑥ 消防……消防車両など
- ⑦ 総務……庁舎など

◎ 無形固定資産

電話加入権、施設利用権などの権利

◎ 売却可能資産

現に公用または公共用として使用されていない公有財産や、売却が既に確定している、または近い将来売却が予定されている資産

◎ 投資及び出資金

保有する債権や関係団体への出資金

◎ 長期延滞債権

一年以上にわたって支払われていない税金や保険料などの債権

◎ 回収不能見込額

回収が難しいと見込まれる貸付金、長期延滞債権

◎ 流動資産

市が保有する現金や預金、流動的に使用可能な財政調整基金及び市税等の未収金など

◎ 固定負債

翌々年度以降に返済する予定の借金の額など

◎ 退職手当等引当金

年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額

◎ 流動負債

基準日の翌日から1年以内に支払の期限が到来する債務

◎ 賞与引当金

翌年度に支払う職員の賞与

◎ 純資産

資産形成のために使った資金

◎ 公共資産等整備国県補助金等

保有する公共資産等の財源となった国県補助金等

- ◎ 公共資産等整備一般財源等
保有する公共資産等の財源となった市税などの一般財源等
- ◎ その他一般財源等
使い道が決まっていない自由に使える資産

【行政コスト計算書】

- ◎ 経常行政コスト
行政サービスを提供するために要した経費
- ◎ 退職手当引当金繰入等
当該年度における退職手当引当金の増減額
- ◎ 賞与引当金繰入額
翌年度に支払う職員の賞与の額
- ◎ 減価償却費
当該年度における有形固定資産の価値の減少額
- ◎ 他団体への公共資産整備補助金
国や県、他団体などが行う建設事業に対する補助・負担金
- ◎ 経常収益
行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など
- ◎ 事業収益
水道料金や下水道使用料など
- ◎ 純経常行政コスト
経常行政コストと経常収益との収支

【純資産変動計算書】

- ◎ 期首純資産残高
前年度の純資産残高
- ◎ 一般財源
市税や地方交付税など用途が特定されていない収入
- ◎ 補助金等収入
国・県からの補助金等
- ◎ 臨時損益
災害復旧事業費など臨時的な要因による損益
- ◎ 科目振替
公共資産の取得や処分、減価償却、地方債償還などに伴う財源の移動
- ◎ 資産評価替えによる変動額
売却可能資産等の時価評価による資産評価額の差額
- ◎ 無償受贈資産受入
当該年度に寄附や受贈された資産の額
- ◎ 期末純資産残高
当該年度の純資産残高

【資金収支計算書】

◎ 経常的収支の部

毎年度継続的に支出する経費とその財源

◎ 公共資産整備収支の部

道路や公園、小・中学校などの資産の整備に係る経費とその財源

◎ 投資・財務的収支の部

出資金などの投資や地方債の発行・償還などに係る経費とその財源

◎ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利払い及び貯金の積立て以外の支出と地方債の発行及び貯金の取崩し以外の
収入との収支